

鎌 運 審 第 ● 号
令和7年(2025年) ●月●日

鎌倉市長 松尾 崇 様

鎌倉市下水道事業運営審議会
会長 堀江 信之

鎌倉市公共下水道経営戦略の改定について（答申）

令和6年(2024年)7月18日付け鎌下経第766号で鎌倉市長から諮問のあった標記の件について、当審議会において慎重に審議を重ねた結果、次のとおり答申します。

1 答申

鎌倉市の汚水処理、雨水排水などを担う下水道については、昭和33年(1958年)から累計約1,800憶円(物価補正なし)をかけて整備してきた大量の施設の老朽化が進む一方、節水に加えて人口減少から財政悪化が見込まれ、体制も半減以下(対平成5年度)となっていることから、令和3年(2021年)3月に鎌倉市公共下水道経営戦略(以下「経営戦略2021」という。)を策定し、これに基づき約5年間、事業を進めてきました。

この間、令和4年度(2022年度)に下水道管路施設等包括的民間委託を開始し污水管の点検・調査や施設情報の管理・台帳の電子化等を進めるとともに、令和5年度(2023年度)に下水道使用料を総務省が示す最低限の目安まで改定するなどしてきました。

一方で、経営戦略2021で定めた施設の投資計画6事業のうち、達成したのは1事業で、5事業は未達成であり、このまま投資の先送りが続けば、事故などの発生リスクは増大し続け、地震や津波などに対する脆弱性への対応も遅れます。

また、30年間のデフレ基調から急激な物価高騰、人手不足時代に大きく転換し、地球温暖化やデジタル化への対応も求められます。

当審議会では、こうした状況変化を踏まえ、鎌倉市の下水道事業が抱える課題を再整理し、30年後を見通した10年後のあるべき姿(中期目標)、10年間に行うべき事業(主な取組)を、投資財政計画とともに「鎌倉市公共下水道経営戦略2026(素案)」として取りまとめましたので答申します。

今後は、本戦略に沿って下水道事業を進めるとともに、市内部や当審議会において、中間年までに進捗状況や成果を踏まえた評価を行った上で、必要な対応をお願いします。

2 付帯意見

(1) 再構築体制の緊急構築

老朽化した下水道施設を運転し続けながらの適切な改築更新に加え、災害にも強く、維持管理費も小さな下水道システムに再構築していくためには、施設を新設するよりもはるかに高い幅広い技術力をもったうえで、多額の費用と多大な労力を要します。

投資の先送りが許されないなか、高度化・複雑化する施工方法の中から適切な手法を選択し投資計画を立案できるか否かによって、事業期間やコストは大きく変わってきます。大量の施設の最適な改築更新・再構築が急がれる鎌倉市の下水道事業において、適切な投資計画を迅速に作成・実行可能とする体制の構築を直ちに検討し、構築してください。

(2) 民間の大胆な活用

技術的・財政的・体制的に困難な改築更新・再構築を実行するには、これまでと次元の異なる民間活用が不可欠で、国も民間活力手法の一つ、ウォーターPPPの導入を、汚水管更新を支援する条件としています。国全体が慢性的な人手不足に突入した現在、全国の地方自治体が一斉に民間活力を必要とするなか、鎌倉市の下水道事業が民間にとって魅力ある事業となるよう様々な側面から検討してください。

(3) 最適な事業運営へ

課題山積みの状況下、様々なインフラの中でも下水道事業は、互いに相反しがちなパフォーマンス向上、リスク削減、コスト低減の間の最適バランスを取りながら事業を進めるアセットマネジメント手法を可能なところから導入するよう検討し、市民の負担も考慮しながら優先順位を明確にして事業を進めてください。

(4) 市民とともに

市の持つインフラ施設の中でも、下水道は最大のインフラであり、安全で快適な暮らしに欠かせない市民の大きな財産である一方、最も見えにくいインフラです。災害や事故時以外、意識されることがなく、市の公表が唯一の情報となる傾向があるため、日ごろから現状と今後を積極的に伝え、一緒に考えながら事業を進めるよう、工夫してください。